



JPX 総研情報提供サービス

売買約定 ファイル仕様書

version 2.4

2025 年 11 月 17 日

株式会社 JPX 総研

本仕様書は 2025 年 11 月 17 日以降に適用となります。

目次

1.目的.....	1
2.提供情報の概要	1
2.1.内容	1
2.2.提供サイクル・提供時間	1
2.3.提供回線・提供プロトコル	1
2.4.ファイル種類	2
3.ファイル仕様	2
4.提供内容	2
4.1.提供レコード	2
4.2.データ項目	2
4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く).....	3
4.2.2. 株式・債券データ(外貨建債券).....	5
4.2.3. 有価証券オプション権利行使・割当て.....	6
4.3.レコードレイアウト	6
5.本仕様書に関するお問合せ	7
6.改版履歴	7

1.目的

本仕様書は、JPX 総研による情報提供サービスにおいて「売買約定」をご利用する際に必要な事項を取りまとめたものです。

ユーザーシステムと、本サービスを提供する情報配信システムとの接続については、「JPX 総研情報配信システム接続仕様書」をご参照ください。

2.提供情報の概要

2.1.内容

東京証券取引所における、該当利用者の日々の売買約定情報を提供します。
対象商品は株式に加え、債券を含む、現物商品です。債券の種類等、詳細については別紙 1 をご参照ください。

2.2.提供サイクル・提供時間

毎営業日の 23:00 以降にファイル提供を行います。

2.3.提供回線・提供プロトコル

当ファイルの提供回線・提供プロトコルは下表の通りです。

	全銀 TCP/IP	FTP	SFTP
インターネット		×	○
arrownet	○	○	○

○ 提供可能 × 提供不可能

2.4. ファイル種類

当ファイルには、「現物商品の売買約定情報のみを収録したファイル」と「現物商品の売買約定情報及び有価証券オプションの権利行使・割当て情報を収録したファイル」の2種類があります。

「現物商品の売買約定情報のみを収録したファイル」の取得を希望される場合はJPX 総研との契約が必要です。

「現物商品の売買約定情報及び有価証券オプションの権利行使・割当て情報を収録したファイル」の取得を希望される場合はJPX 総研との契約に加えて、別途日本証券クリアリング機構との契約も必要となります。当ファイルの契約に関するお問い合わせについては「5.本仕様書に関するお問合せ先」をご覧ください。

3. ファイル仕様

- 文字コード

ShiftJIS 版：ShiftJIS コード

- レコードサイズ

ShiftJIS 版：50 バイト

- 項目長

ファイルの各項目は固定長です。なお、改行コードは含まれません。

4. 提供内容

4.1. 提供レコード

当日取引を除く、日々の売買約定情報を提供します。

4.2. データ項目

※ 4.2.1.～4.2.3.すべてにおいて、約定値段、約定数量等はゼロパディングで設定されます。

例： 「4.2.1.株式・債券データ」の項番3「約定値段」に 1250 円 → 000001250

4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く)

項番	項目名	ShiftJIS 版		内容
		バイト数	種別	
1	銘柄コード	9	C	証券コード協議会が定める銘柄コード 銘柄コードが 5 桁の場合は右詰でセット。 予備コードがない場合、株式等銘柄は予備コード欄に 0 を、 債券銘柄については△をセット。
2	参加者コード	5	C	取引参加者コード
3	約定値段	9	C	約定値段を以下の単位でセット。 株式・投信等：円 円未満の値は「約定値段 2」にセット 債券：銭 銭未満の値は「約定値段 2」にセット 国債条件付取引：0.001%
4	約定数量	9	C	約定数量を以下の単位でセット。 株式：株 投信等：口 外国株預託証券：1 証券 新株予約権証券：1 証券 交換社債：1 円 債券：万円
5	売買区分	1	C	売りまたは買いの区分 1：売 2：買
6	ポスト	2	C	(※) 別紙 1 の「売買約定データ_ポスト区分一覧」参照
7	場区分	1	C	場区分 1：前場 2：後場 3：立会外
8	取引種類	1	C	取引の種類 1：普通取引 2：発行日決済取引 3：立会外分売取引 7：立会外買付取引 △：上記以外
9	約定値段区分	1	C	約定値段の区分 5：レート(国債条件付取引) △：上記以外

項番	項目名	ShiftJIS 版		内容
		バイト数	種別	
10	空売り区分	1	C	空売り区分 5：空売り(価格規制あり) 7：空売り(価格規制なし) △：空売りではない
11	約定値段 2	5	C	約定値段の下位部分をセット。 ○株式 円未満から毛の単位まで 例：1110.12 円 → 01200 ○債券 銭未満から毛の単位まで 例：1110.1258 円 → 00058
12	値段区分	1	C	約定値段 2 の設定内容を示す。 1：約定値段 2 が 0 より大 △：約定値段 2 が 0
13	自己・委託区分	1	C	自己・委託の区分 1：自己 2：委託 △：上記以外
14	時	2	C	約定成立時刻の「時」を 12 時間制でセット。 1 桁の場合は 1 桁目をスペースとする。 午後 2 時 → △2
15	分	2	C	約定成立時刻の「分」をセット。 1 桁の場合は 1 桁目を 0 とする。 9 分 → 09

4.2.2. 株式・債券データ(外貨建債券)

項番	項目名	ShiftJIS 版		内容
		バイト数	種別	
1	銘柄コード	9	C	証券コード協議会が定める銘柄コード
2	参加者コード	5	C	取引参加者コード
3	約定値段	9	C	約定値段を 0.01 ポイント単位でセット。
4	約定数量	9	C	約定数量をセット。 単位は項番 9「外貨建債売買高単位符号」で示す。
5	売買区分	1	C	売りまたは買いの区分 1 : 売 2 : 買
6	ポスト	2	C	(※) 別紙 1 の「売買約定データ_ポスト区分一覧」参照
7	場区分	1	C	場区分 1 : 前場 2 : 後場 3 : ToSTNeT 市場
8	予備	1	C	スペース固定
9	外貨建債売買高単位符号	5	C	外貨建債券の売買高単位符号を設定する。 000 : 1 通貨単位 001 : 10 通貨単位 数値が一つ増すごとに通貨単位が 10 倍となる。 前ゼロにて設定する。
10	予備	4	C	スペース固定
11	時	2	C	約定成立時刻の「時」を 12 時間制でセット。 1 桁の場合は 1 桁目をスペースとする。 午後 2 時 → △2
12	分	2	C	約定成立時刻の「分」をセット。 1 桁の場合は 1 桁目を 0 とする。 9 分 → 09

4.2.3. 有価証券オプション権利行使・割当て

項番	項目名	ShiftJIS 版		内容
		バイト数	種別	
1	銘柄コード	9	C	証券コード協議会が定める銘柄コード
2	参加者コード	5	C	取引参加者コード
3	約定値段	9	C	約定値段を銭単位でセット。
4	約定数量	9	C	約定数量を、「株」又は「口」単位でセット。
5	売買区分	1	C	売りまたは買いの区分 1：売(プットの権利行使またはコールの割当) 2：買(プットの割当またはコールの権利行使)
6	ポスト	2	C	(※) 別紙1の「売買約定データ_ポスト区分一覧」参照
7	場区分	1	C	スペース固定
8	取引種類	1	C	取引種類 K：権利行使・割当データ
9	予備	8	C	スペース固定
10	自己・委託区分	1	C	自己・委託の区分 1：自己 2：委託 スペース：その他
11	時	2	C	スペース固定
12	分	2	C	スペース固定

(※) 有価証券オプションは、REIT オプション取引、ETF オプション取引、外株 OP 取引、外国 ETFOP 取引を含む。

4.3.レコードレイアウト

別紙2をご参照ください。

5.本仕様書に関するお問合せ

(株)JPX 総研 クライアントサービス部

電話：050-3377-7831

E-mail：tminfo@jpx.co.jp

(株) 日本証券クリアリング機構 取引所取引清算部

電話：050-3361-1795

(受付時間:祝日と年末を除く月～金曜日 9:00～17:00)

E-mail：system@jpx.co.jp

6.改版履歴

日付	バージョン	内容
2005 年 10 月 12 日	1.00	新清算システム対応初版
2005 年 11 月 7 日	1.01	外国株預託証券についての記述を追加。 「4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く)」の項番 11「約定値段 2」に、立会外売買でない場合の収録内容を補足。
2006 年 5 月 8 日	1.02	「4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く)」の項番 6「ポスト」に、「36: 投信等(※)立会外分売」を追加。また、「投信等」の内容を補足。
2008 年 1 月 15 日	1.03	・「4.2.1 株式・債券データ (外貨建債券除く)」の項番 6「ポスト」の「19: 立会外分売」を「19: 立会外分売・自己株式立会外買付取引」へ修正。同、項番 7「場区分」の「3: その他 (立会外)」を「3: ToSTNeT 市場」へ修正。 ・「4.2.2 株式・債券データ (外貨建債券)」の項番 7「場区分」の「3: その他 (立会外)」を「3: ToSTNeT 市場」へ修正。 ・「4.2.3. 派生商品データ」の項番 7「場区分」の「0: イブニングセッション」を「0: 立会市場 (イブニングセッション)」へ修正。同、「1: 前場」を「1: 立会市場 (前場)」へ修正。同、「2: 後場」を「2: 立会市場 (後場)」へ修正。同、「3: 立会外 (ベース取引・対当取引以外)」を「3: ToSTNeT 市場」へ修正。同、「6: 立会外ベース取引」「7: 立会外対当取引」を削除

2008 年 4 月 14 日	1.04	<p>「4.2.3. 派生商品データ」の項番 3「約定値段」の「指数先物」「指数オプション」の単位を、「0.1 ポイント」から、「0.01 ポイント」へ変更。</p> <p>「4.2.3. 派生商品データ」「4.2.4. 株券オプション権利行使・割当」の欄外に「(※) 株券オプションは、REIT オプション取引、ETF オプション取引、外株 OP 取引、外国 ETFOP 取引を含む」を追加</p>
2008 年 5 月 26 日	2.00	<p>1.目的欄における「東京証券取引所情報提供システム接続仕様書」の記載を「東京証券取引所情報配信システム接続仕様書」に変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「4.2.1 株式・債券データ（外貨建債券除く）」の項番 6「ポスト」に「17：立会外買付取引」を追加。これに伴い「19：立会外分売・自己株式立会外買付取引」を「19：立会外分売」へ修正。同、項番 8「取引種別」に「7：立会外買付取引」を追加。 ・「4.2.3 派生商品データ」の項番 7「場区分」の「3:ToSTNeT 市場」の記載を「③:ToSTNeT 市場（ToSTNeT 市場のイブニングセッション含む）」に変更 ・「4.2.4 株券オプション権利行使・割当て」の項番 10「自己・委託区分」の内容欄を変更
2009 年 3 月 23 日	2.01	<ul style="list-style-type: none"> ・「4.2.3. 派生商品データ」の項番 3「約定値段」の、「債券先物」「債券先物オプション」の単位を「銭」から「0.0001 円」、「株券オプション」の単位を「銭」から「1 銭」、「指数先物」「指数オプション」の単位を「0.01 ポイント」から「0.0001 ポイント」へ変更。 ・「4.2.3. 派生商品データ」の項番 4「約定数量」の、「債券先物」の単位を「億円」から「単位」へ変更。
プロ向け市場 （「TOKYO AIM」）開設時に適用	2.02	<ul style="list-style-type: none"> ・「4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く)」の項番 6「ポスト」の内容の「31：市場第二部・マザーズ」に「(※1)「プロ向け市場（TOKYO AIM）」銘柄のデータも含む。」の注記を欄外に追記、「41：外国株式(外国株預託証券を含む)」に「(※2)「プロ向け市場(TOKYO AIM)」銘柄（外国株）のデータも含む。」の注記を欄外に追記。
2009 年 7 月 8 日	2.02（訂）	<ul style="list-style-type: none"> ・「4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く)」の項番 6「ポスト」の「○債券」の記載を変更。 ポスト＝50、87、88、89 の記載内容を変更。「転換社債型新株予約権付社債」の記載を追記。 ポスト＝△△を追加し、該当する商品を追記。

Tdex+稼動時に適用	2.03	<ul style="list-style-type: none"> ・「4.1 提供レコード」に、ストラテジー取引に係る収録情報について記載。
Arrowhead 稼動時に適用	2.04	<ul style="list-style-type: none"> ・「4.2.1.株式・債券データ(外貨建債券除く)」の項番6「ポスト」の、「20：市場第一部」「31：市場第二部・マザーズ」「41：外国株式(外国株預託証券を含む)」のコードを、それぞれ「00」に変更。 ・「4.2.1.株式・債券データ(外貨建債券除く)」の項番6「ポスト」の、旧「31：市場第二部・マザーズ」に「(※1)「プロ向け市場(TOKYO AIM)」銘柄のデータも含む。」、旧「41：外国株式(外国株預託証券を含む)」に「(※2)「プロ向け市場(TOKYO AIM)」銘柄(外国株)のデータも含む。」の注記を削除。
2009年1月4日	2.05	<ul style="list-style-type: none"> ・4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く) 項番4「約定数量」の交換社債の項目を追記 ・4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く) 項番6「ポスト」の'45'に交換社債を追記 ・4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く) 項番6「ポスト」の下線部分の記載を追記 <p>00：市場第一部(立会内取引) 00：市場第二部・マザーズ(立会内取引) 00：外国株式(外国株預託証券を含む)(立会内取引)</p>
2009年1月4日	2.06	<ul style="list-style-type: none"> ・4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く) 項番6「ポスト」の詳細を別紙1「売買約定データ_ポスト区分一覧」に記載。
2009年1月4日 (2010年9月8日作成)	2.07	<ul style="list-style-type: none"> ・4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く) 項番7「場区分」の「1：前場」の記載を「1：前場、ToSTNeT市場(立会外分売・自己株式立会外買付取引)」に変更し、「3：ToSTNeT市場」の記載を「3：ToSTNeT市場(単一銘柄取引、バスケット取引、終値取引)」に変更。 <p>※本修正内容はバージョン1.03(2008年1月15日)より適用となっていたもので、記載の明確化のため追記。</p>

2010 年 10 月 18 日 (2010 年 10 月 25 日 作成)	2.08	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4.2.3. 派生商品データ 項番 7「場区分」の「1：立会市場（前場）」の記載を「1：立会市場（前場）、NYSE Liffe 市場」に変更。 ・ 4.2.3. 派生商品データの欄外に、「(※) NYSE Liffe 移管取引制度における約定データについて、例えば 2010 年 10 月 19 日分の移管取引データは、場区分に 1、約定成立時刻に午前 8 時 30 分がセットされ（ファイル仕様書上は項番 11「時」に△8、項番 12「分」に 30 をセット）、2010 年 10 月 19 日提供ファイルに含まれます。」の記載を追記。
2011 年 11 月 (2011 年 6 月 28 日作 成)	2.09	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4.2.3. 派生商品データ 項番 8「スプレッド」のスプレッド取引に関する記述を削除。
2012 年 6 月 (2012 年 5 月 31 日作 成)	2.10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 別紙 1_売買約定データ_ポスト区分一覧に項目追記
2014 年 1 月 6 日 (2013 年 8 月 14 日作 成)	2.11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 別紙 1_売買約定データ_ポスト区分一覧の修正 ・ 4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く) 項番 11「約定値段 2」立会外売買取引に関する記述を削除 ・ 4.2.2. 株式・債券データ(外貨建債券)項番 6 「ポスト」の詳細を別紙 1「売買約定データ_ポスト区分一覧」に記載。 ・ 4.2.3. 派生商品データ項番 6 「ポスト」の詳細を別紙 1「売買約定データ_ポスト区分一覧」に記載。 ・ 4.2.4. 株券オプション権利行使・割当て項番 6 「ポスト」の詳細を別紙 1「売買約定データ_ポスト区分一覧」に記載。
2014 年 3 月 24 日 (2013 年 8 月 14 日作 成)	2.12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4.2.3. 派生商品データ項番 7「場区分」に以下の項目を追加 「4：立会市場（日中場）（イブニングセッション含まず）」
2014 年 3 月 24 日 (2014 年 2 月 4 日作成)	2.12-2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4.2.3. 派生商品データ 項番 7「場区分」の「1：前場、ToSTNeT 市場（立会外分売・自己株式立会外買付取引）」の記載を「1：前場」、「3：ToSTNeT 市場（単一銘柄取引、バスケット取引、終値取引）」の記載を「3：立会外」に変更。

2014 年 11 月 25 日 (2014 年 6 月 30 日作成)	2.13	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2.4.契約種類から派生商品データの記述を削除 ・ 「4.2.3. 派生商品データ」 章を削除 ・ 4.2.3. 株券オプション権利行使・割当て項番 3「約定値段」の記載を「約定値段を銭単位でセット。」から「約定値段を円単位でセット。」に誤記修正 ・ 別紙 1、2 から派生商品データの記述を削除すると共に記載を改善
2019 年 7 月 16 日 (2018 年 8 月 31 日作成)	2.14	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目次を以下のとおり変更する。 【変更前】 4.2.3. 株券オプション権利行使・割当て 【変更後】 4.2.3. 有価証券オプション権利行使・割当て ・ レイアウト名称を以下のとおり変更する。 【変更前】 (EBCDIK パック版) 株 OP 権利行使 【変更後】 (EBCDIK パック版) 有価証券 OP 権利行使 【変更前】 (EBCDIK キャラクタ版、ShiftJIS キャラクタ版) 株券オプション権利行使・割当て、株券 OP 権利行使 【変更後】 (EBCDIK キャラクタ版、ShiftJIS キャラクタ版) 有価証券オプション権利行使・割当て、有価証券 OP 権利行使 ・ 「2.3.提供回線・提供プロトコル」に arrownet ならびに SFTP を追加 ・ 2.4.契約種類 「株券オプション取引権利行使」を「有価証券オプション取引権利行使」へ変更。 ・ 4.2.データ項目 「株券オプション取引権利行使」を「有価証券オプション取引権利行使」へ変更。 ・ 4.2.3. 有価証券株券オプション権利行使・割当て項番 4「約定数量」の内容を以下のとおり変更 【変更前】 約定数量を、「単位」単位でセット。 【変更後】 約定数量を、「株」又は「口」単位でセット。

		<p>・別紙 1_売買約定データ_ポスト区分一覧 表外の以下の一文を変更</p> <p>【変更前】</p> <p>※「37」については「株券オプション権利行使・割当て」 ファイルでのみ設定</p> <p>【変更後】</p> <p>※「37」については「有価証券オプション権利行使・割当て」 ファイルでのみ設定</p> <p>・別紙 2_売買約定レイアウト 「株券オプション取引権利行使」を「有価証券オプション 取引権利行使」へ変更。</p>
2021 年 8 月 23 日	2.15	<p>2.3.提供回線・提供プロトコル 表に記載されている ISDN 回線、全銀ベーシックプロト コルを削除</p> <p>3.ファイル仕様</p> <p>EBCDIK パック版 EBCDIK キャラクタ版 を削除</p> <p>● 文字コード EBCDIK コード を削除</p> <p>● レコードサイズ EBCDIK パック版 EBCDIK キャラクタ版 を削除</p> <p>4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く)</p> <p>4.2.2. 株式・債券データ(外貨建債券)</p> <p>4.2.3. 有価証券オプション権利行使・割当て EBCDIK パック版 EBCDIK キャラクタ版 を削除</p> <p>4.2.データ項目 以下の補足を追記。 ※ファイル内において、改行コードは含まれません。</p>

2021 年 8 月 23 日	2.16	<p>4.2.データ項目</p> <p>4.2.1. 株式・債券データ(外貨建債券除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・項番 3 約定値段 <p>株式・投信等について円未満、債券について銭未満の値が「約定値段 2」にセットされる旨を明記。</p> <p>(仕様の明確化)</p> <p>4.2.3. 有価証券オプション権利行使・割当て</p> <ul style="list-style-type: none"> ・項番 3 約定値段 <p>単位を「円」から「銭」に修正。</p> <p>(従前からの誤記載を修正)</p>
2022 年 4 月 4 日(JPX 総研対応)	2.2	<p>1.目的</p> <p>東京証券取引所の記載を JPX 総研に変更</p> <p>5.本仕様書に関するお問合せ</p> <p>(株)JPX 総研 クライアントサービス部に変更</p>
2023 年 4 月 12 日	2.3	<p>2.4.契約種類</p> <p>記載内容を以下のように修正。</p> <p>当ファイルは、「現物商品の売買約定情報のみを収録したファイル」と「現物商品の売買約定情報及び有価証券オプションの権利行使・割当て情報を収録したファイル」の 2 種類があります。</p> <p>「現物商品の売買約定情報のみを収録したファイル」の取得を希望される場合は JPX 総研との契約が必要です。</p> <p>「現物商品の売買約定情報及び有価証券オプションの権利行使・割当て情報を収録したファイル」の取得を希望される場合は JPX 総研との契約に加えて、別途日本証券クリアリング機構との契約も必要となります。当ファイルの契約に関するお問い合わせについては「5.本仕様書に関するお問合せ先」をご覧ください。</p> <p>5.本仕様書に関するお問合せ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本証券クリアリング機構の連絡先を追記

2025 年 11 月 17 日	2.4	<p>2.3 提供回線・提供プロトコル arrownet 経由 SFTP に対応している旨を反映。 以下の項目について、記載改善。</p> <p>2.1.内容（対象商品の詳細を別紙参照とする旨、追記）</p> <p>2.2.提供サイクル・提供時間（取り決め事項に係る記載を削除）</p> <p>4.1.提供レコード（特約日取引の記載及びオプション取引に係る記載を削除）</p> <p>4.2.3. 有価証券オプション権利行使・割当て（ゼロパディングに係る記載箇所を 4.2 に移動）</p>
------------------	-----	---

以上